

市政を問う

代表・一般質問(要旨)

代表質問



日本共産党
佐々木あつ子

新年度予算と自治体の あり方について

増税や社会保障制度の改悪で生活が厳しくなっています。今、市政に求められているのはくらしを守る施策です。しかし、市長は所信表明で市民の生活実態に一言も触れていません。所得の低い人などを支える施策は必要です。見解を求めます。

市長 保育料は、保育料審議会のご意見と答申を受けまして、低所得者階層の引き上げについては、低い額で収まるように基準を設けました。また、20年度にすぐ上げるのではなく、答申額の2分の1を10月から実施させていたと思います。

後期高齢者医療制度に 中止・撤回の声を

実施直前に、4野党が廃止法案を共同で国会に提出するなど情勢は変わりつつあります。この制度は、高い保険料を払い続けることや給付が制



公明党
西畑 春政

保育料の改定について

公明党は、1月25日に保育料改定に関する緊急申し入れを行い、10月実施との激変緩和措置は多いに評価しますが、景気、経済の状況や税負担増の中で、税源委議前までの見直しは認めますが、それ以上の保育料改定については、再度検討を求めます。

**第4期介護保険事業計画に
高齢者の声を**
制度開始後4回目の介護保険事業計画の策定が新年度から始まりますが、保険料の減免基準の見直しや、利用料助成は優先課題です。高齢者が置かれている経済的な生活実態に着目した調査を行い、事業計画に反映させるべきです。

健康福祉部長 保険料や保険料軽減策等につきましては、アンケート結果やサービス見込み量等を踏まえ、策定委員会で十分検討していただき、近隣市の動向等も踏まえ検討してまいりたいと考えています。また、国の動向も注視してまいりたいと思います。

住宅用火災警報器の 設置の義務化について

警報器がない住宅では火災100件当たりの死者数は7.7人設置されている場合は2.4人に減ります。設置による効果を重視して消防法が改正され、すべての住宅に設置が義務化されました。設置の助成事業や制度の周知徹底を求め、見解を伺います。

市長 清瀬小児病院全体を公

職員の業績評価システム について

平成18年度に職務給制となり、20年度からは業績評価制度が導入されます。給与と業績評価で職員の意識を変えることができるか疑問です。正職員である以上その役割や使命、意識を明確にするべきです。業績評価システムや職員研修の充実など見解を伺う。

総務部長 業績評価を実施に移すために職員に対する説明会、管理職である評価者に対する研修会を開催し、平成19年7月から12月にかけて、6か月間の試行を実施いたしました。現在、平成20年度の本格実施に向けた最終的な検討を行うところです。



風
石川 秀樹

清瀬小児病院移転後の 跡地の利用について

都立清瀬小児病院の敷地面積4.8haのうち緑地部分は1.2haで、その3倍の面積の3.6haについては都による売却は止められないとの判断か。緑地保全地域指定は1.2haが精一杯で、4.8haそのものを都立公園とするかはどう考えていられるものか。

市長 清瀬小児病院全体を公

教師はなぜ忙しいのか

最近の学校の先生は多忙で子どもと向き合う時間が減っていると言われるが、その実態が見えてこない。何が教師を忙しくしているのか。会議なのか、報告書作りなのか、保護者との対応が増えているのか。教師の多忙の原因と解決策を問う。

教育長 支援の必要な子どもたちの増加、子どもへの対応の多様化、保護者や地域との対応等が多忙の原因と思われる。子どもたちが確かな学力を身につけて、健やかに成長していくために教師への支援をできることから実施していきたく考えています。

自転車の安全運転を 徹底すべきだ

自転車の通行ルールを守らない人が多く困る。道路の右側を走ったり、2列3列で走る子どももいる。こうしたルール違反で危険に直面するのは高齢者や幼い子どもである。自転車の通行規制の徹底はどうやって図っていくのかを問う。

総務部長 学校では、毎年警察署の協力を得て、自転車の正しい乗り方についての教室を開催しています。また、交通安全協会、警察署の協力をいただいで、反射ベスト・啓発用のチラシ配布などを行っています。街頭指導も引き続き

きお願いをしていきます。



清瀬自民
クラブ
中村 清治

所信表明におけるまち づくりの指針と市政運営

後期基本計画策定では、自己責任が求められる地方分権の中で、財政体制の確立と個性と魅力ある清瀬のまちづくりの推進、さらに団塊世代の市民参画、市民協働により自治体間競争にも勝てる市政を進めていくことが上げられています。所見を伺います。

市長 どんなまちを目指すかということでありますが、まじのカタチ、都市の景観を大事にすること。個別計画である教育総合計画、福祉総合計画、農業振興計画などを後期基本計画の中で検討し、しっかりと着実に進めていくことが課題だと考えています。

清瀬駅より武蔵野線新座駅 へのバス路線整備

新小金井街道の完成で下清戸地域から川越街道まで渋滞が予想される。旭が丘交番先の交通網整備により下宿運動公園や九小跡地や地域の利便性が上がる。武蔵野線5差路から旭が丘バス回車場前側道―川越街道―新座駅を結ぶ路線が可能、対応策を伺う。

総務部長 バス路線の整備につきましても、これまで現在の台田団地行きや、旭が丘団地行きの西武バスを延伸してもらえないかということ、西武バスへ要請しています。で、新座駅まで延伸できる可能性があるかどうか今後相談

してみたいと考えています。

清瀬市農業経営改善計画と 認定農家支援について

市内には、農業後継者が多く農業経営の発展と農地保全に向け農業者自らの努力のもとに行政や市民の理解も、安心心の食育と共に理解は深まっている。土を耕し、生きものを育て、収穫しそれを消費者に供給し経営している真剣な取り組みへの対策を伺う。

市民生活部長 認定農業者は現在60件の申請があり、審査を経て3月末には市長より認定書の交付の段取りとなっています。今後、認定農業者の会を立ち上げ、農業委員会と調整を図る中、支援、振興策を図っていきたく考えています。

一般質問



原 風
つよし

介護支援ボランティア制度 について

昨年12月の定例会において、介護支援ボランティア制度について積極的に検討しようとして、市長が言われた。

その後の検討の経緯と結果についてお知らせ願いたい。健康福祉部長 介護支援ボランティア制度は、本年10月から試行事業として実施していきたいと考えています。対象者は介護保険料の滞納のない65歳以上の介護保険被保険者です。ボランティア登録やポイント等の管理機関は、社会

福祉協議会を予定しています。

後期高齢者医療保険制度 について

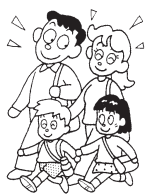
この保険制度で納入される均等割額が、各世帯の総所得額に占めて7割、5割、2割と減額されるのは恒久的な措置か。またこの制度によれば一人の後期高齢者の医療に使用される費用は、いかなる場合にも一定の金額の範囲内にとどめられるというのは真実か。

市民生活部長 均等割の7割、5割、2割の軽減措置は、国保制度の軽減措置と同様に臨時的な措置ではなく、応益応能割合に変更がない限り続くものです。後期高齢者医療制度の対象者は、74歳までの方と変わらず必要な医療を受けることができます。

地域通貨について

これには、地域のボランティア活動を盛んにすること、地域経済を活性化することの二つの目的があるが、これまでは、心のふれあいを重視してきたように思われる。これを地域経済活性化の道具としてもっと活用することを考えてはいかがであらうか。

企画部長 市民活動促進の視点を基本に地域経済の活性化へ効果をどう波及させていくかは難問ですが、市民活動が活発となり、まちの活性化が図られることが、地域経済の活性化につながるというのではなからうかと考えています。





齊藤 風

「振り込め詐欺」「催眠商法」について

昨年秋から年末にかけてけやき通りに催眠商法の店が多くの高齢者を集め、また医療費還付があるとの社会保険庁をかたつた振り込め詐欺の電話が市民にかかってきたようだが、市内における被害の実態と被害防止のための今後の対応を伺います。

市民生活部長 振り込め詐欺の被害状況は、19年度清瀬市内で19件の被害が出ています。催眠商法の被害届は0件となつています。市では、消費生活センターだより「ちえのわ」の発行や、東村山署で必読緊急のお知らせを新聞折り込みし、注意しています。

「カタクリまつり」の今後について

春のカタクリ・桜、秋の彼岸花、冬の水仙に今年からは夏の向日葵が加わり、四季それぞれの花が市内を彩ります。特にカタクリは多くの人達に大変喜ばれていますが、そろそろ運営主体を行政主体から市民中心に行う頃だと思えますが見解を伺います。

建設部長 「カタクリまつり」の運営主体は、第10回のカタクリまつりを一つの節目と考え、検討していきたいと考えています。

都が作成した

「10年後の東京」について

昨年12月に東京都は将来を

「水と緑の回廊で包まれた美しい東京の復活」を中心に8項目にわたる計画を発表しました。

しかし、内容はオリンピック招致のための都心部が大部分ですが、その中で清瀬に関する項目があるのか伺います。企画部長 具体的に本市にかかわってくる主な事業は、校庭の芝生化推進、屋敷林や里山を守る取り組み、多摩南北道路の府中清瀬線の整備、障害者就業事業への支援、認定こども園の増設促進、放課後子ども教室設置支援などです。



原 まさ子

「食農共育」プログラムの活用で食育の実践を

食の安全が揺らいでいるなかで、子どもたちへの食育として輸入に頼っている実状をフードマイレージという概念を取り入れ環境への影響につなげ、食べ物の生産・流通・販売までを考え、消費者としての自分達が関わっていることに気付くプログラムです。学校教育部長 ご提案をいただきました食の問題を教育の中で実践する新たなプログラム、食農共育も参考にさせていただきます。今後とも食に関する学習が充実するよう、各学校にはたらきかけていきます。

子どもたちへの性教育と

ユースクリニク

性感感染症や薬物被害が低年齢化している。性に関する知識が行動の変容に結びつくような指導に課題があるとされ

ている。学校に医師や保健師助産師を派遣し、健康教育としての性教育を実践し、気軽にユースクリニクの開設を求める。

学校教育部長 ユースクリニクの設置は、難しいと考えます。ご提案の趣旨が生かせるよう、メンタルヘルスプログラムと併せて保健所、保健センターや行政サービスを利用する方法の学習を十分に活用していくよう、各学校にはたらきかけていきます。

若年女性の乳がん・子宮がん対策に取り組んで

子宮がん検診は20歳以上が対象だが、24歳までの受診率は17%ほどで、乳がんは40歳以上が対象である。頸がんワクチクの早期導入と若い女性が自分の健康に目を向け積極的に健診を受ける教育と広報乳がんの対象年齢の引き下げを求める。

健康福祉部参事 20年度予算の中で、乳がん検診は19年度500人に対し700人を措置し、検診月を一月延ばしています。対象年齢は、国の指針に基づき40歳以上としています。今後関係者の意見を聞きながら、効果のある検診に務めていきたいと考えています。



自由民権 布施 哲也

旧清瀬東高校の跡地について

用地と建物の買収は、市民の方々の血税を活用するので、はつきりとした使用目的が必要です。社会教育のためには、漠然としすぎず、はじめに買収ありきであり、行政手法としては、納得できるものではありません。見解を伺います。

企画部長 跡地の活用について陳情が出され、市議会で採択されました。多額の財源を要する問題ですので、検討委員会を設け、会議を公開性とし、答申を示してパブリックコメントを実施しました。順を追って手続きを踏んできたと考えています。

柳瀬川の水環境保全について

特に緊急に求められているのは、釣りをする方々や漁をするの方々のマナーの問題です。現在は、これらの釣りや漁については、特段のルールはありません。楽しくかつ安全に柳瀬川を活用するには、それなりのルールが必要だと思います。見解をお示しください。

建設部長 柳瀬川、空堀川は川を利用するさまざまな目的を持つている人が集まり、基本的なルールづくりを進めることが必要と考えています。河川管理者であり、地域連絡会の主催である東京都に今後ともお願いしていきたいと考えています。

学校における喫煙と分煙について

学校の境界上にタバコの火が点滅しています。タバコ税は、法人市民税と遜色ない貴重な税源です。タバコ税を課する以上は、学校敷地内においても喫煙する権利を認めざるべきです。十分な分煙をすべきです。十分な分煙をすべきです。見解を伺います。

学校教育部長 子どもたちの健康増進のため、受動喫煙の防止を徹底する必要があります。喫煙防止教育を進める上で、子どもたちが喫煙しないような環境づくりを行う必要があること、これらの理由により、敷地内全域を禁煙としています。ご理解ください。

有機農業モデルタウンを農家団体と検討しないか

政府は食の安全安心への関心が高まっている今、有機農業を拡大する為、4月までに全国約40か所で有機農業のモデルタウンを選定する。木原代議士が農水省に連絡したら、「地産地消を進め、都市農業を大切にしたい。応募してくれ」との事。検討しては如何。

市民生活部長 本市では、既に化学肥料や農薬を20%以上削減するエコファーマー取得者が66人います。有機農業モデルタウン事業は可能か、関係者と協議していきたいと考えています。

明日の清瀬市のために



清瀬 自民 クラ ブ 渋谷金太郎

水と緑の表現を 水と緑の表現を 森、土、水の三位一体が文化力を発揮し文化的景観となり経済を活性化してくる。紀伊山地の霊場と参詣道の世界遺産がその例だ。だとすれば、清瀬を代表する水と緑の「とを」を「至」のロゴマークとして表現し、象徴的に清瀬の魅力

副市長 ロゴマークを活用するときに当たっては、いろいろな角度があると思いますし、これを発信することがいづ、どういう形で生きるかは、そのときになってみなければわからないのではないかなというのが私の実感です。



清瀬 自民 クラ ブ 森田 正英

旧清瀬第九小学校跡地の売却について

旧清瀬東高校跡地取得に際し、旧九小跡地の売却益を財源に充当する方針の中で、民間業者に売却すると思うが、周辺の土地利用形態を考慮した条件つき売却方法が必要。どのような売却の事例を研究し進めていくのか、理想としていくのかを伺う。

副市長 民間等に売却する場合には、当然清瀬市の住環境の整備に関する条例等を有効に活用して、指導を徹底していくことが大事だと思います。今後、この売却方法については検討していかねければいけないと思っています。

自治会・町会の役割・育成について

団塊の世代の定年退職、高齢化が進む中、住みやすいまちの実現には自治会や町会の役割が重要であり、地域分権を進め、地域の力を引き出すなど将来計画が求められている。新しいコミュニティづくりとして、円卓会議が実施される中、見解を伺う。

企画部長 地域課題解決の視点から小学校区を単位としたコミュニティづくりを試みています。この試みを地域に根づかせ、発展させていくためには、自治会・町会の積極的な参加が不可欠です。PR等で自治会・町会の活性化を図っていききたいと考えています。

環境啓発活動について

個人や家庭での取り組み可能な行動を考えさせ、ライフスタイルを見直す意識を高める施策として、ごみ減量・省エネ行動を実践、点検、評価するの毎月のエネルギー消費量・CO2排出量がチェックできる環境家計簿的な啓発活動について、見解を伺う。

市民生活部長 地球温暖化対策は喫緊の課題となる中、現在、本市では教育委員会において、我が家の環境家計簿を作成中です。もうしばらくお待ち願いたいと思います。

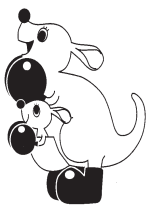


清瀬 自民 クラ ブ 粕谷いさむ

食の安全と市民認識について

中国産冷凍餃子等に関する一連の事件がわが国に大きな衝撃と一層の不信感を与えた事は市民に対して国産品の安全性を再認識して頂く良い機会でもある。食の安全を守る立場から、野菜を初めとする清瀬産商品の安全性をどのようにPRしていくか伺う。

市民生活部長 現在、市内農産物は種から収穫までの作業薬剤、堆肥などに関する生産履歴の記載や、ビニールトンネルや防虫ネット栽培により、より新鮮で安全・安心な野菜づくりに励んでいます。安全性を市民や市場等にPRしていききたいと考えています。



組織改正の抱負と

期待について

20年度からは450人体制を念頭に置いた組織、効率性や分り易さを求めた新組織体制がスタートする。最近接遇等も評価されてきているが、職員数の削減によるサービスの低下は避けなければならぬ。新組織の編成に対する抱負と期待について伺う。

副市長 子育て環境の整備充実が求められているなか、それを担当する子ども家庭部を新たに設け、体制の充実を図りました。教育委員会を一部制にし、規模の小さい課や係は統合するなどのスリム化を図り、組織としての機動力を高めました。

危険情報に於ける安全対策について 情報提供の目的は事件等の再発防止や犯人の早期逮捕にあると思うが、市からの情報はやや具体的に欠ける気がする。プライバシーの問題があると聞くと、場所や犯人像はできるだけ詳しく知らせる事が目的達成に繋がる可能性は高まると考える。見解を伺う。

総務部長 子どもに対する犯罪や不審者情報等を中心に小学校や幼稚園などに、子どもの安全を図ることを目的に情報を発信しています。そのため、場所や犯人の特徴など、根拠のあるものについては情報提供に努めていると聞いていますのでご理解ください。



清瀬 自民 クラブ 渋谷のぶゆき

救急医療の問題をどうするか

本市でも、受け入れ先の病院がなかなか見つからず、お亡くなりになる痛ましい事故が発生しました。今後は事故を検証し、再発防止を考えなければなりません。

近隣の医師、看護師が不足している現状と今後の対策についてご見解を伺います。健康福祉部参事 医師は平成16年の臨床研修制度の導入により、看護師は平成18年度の7対1の入院基本料の導入により影響を受け、全国的に不足が深刻化しています。都や多摩北部医療センターに引き続き、体制の整備を要請していきたいと考えています。

この度、青年会議所・商工会青年部・法人会青年部等でフィルムコミッションの視察を行うようです。映画・ドラマのロケに協力するフィルムコミッションを、市としても市民と協力しながら、何ができるか検討を進めていくことはいかがでしょうか。

企画部長 青年会議所等3団体がフィルムコミッションの視察に行かれると伺いましたので、こうした機運の盛り上がりを見守るとともに、市といたしまして、具体的に何ができるか、検討していきたいと思っております。

清瀬小児病院撤退後の小児救急整備について

小児病院撤退後は、重症患者は多摩北部医療センターでは対応できず、中核となる病院へ行かざるを得ない。その際の連絡調整や受け入れについての準備はどうでしょうか。夜間初期診療の拡充も含め、安心できる小児救急について市のご見解を伺います。

健康福祉部参事 準夜間小児救急診療事業は、協議会で日数の増を含めた協議を行っています。高度専門医療は新設される小児総合医療センターが、一般小児医療は多摩北部医療センターが担うことになり、その連携は当然行われていくと思えます。

学力の向上は体力の向上と因果関係にある。規範意識も育つてくる。指導力の向上を考える時、小中学校の教職員の人的交流を勧めたい。学力観や指導観を共有することに、より授業改善ができ、義務教育9年間の連続性のある教育も期待できると思うが、伺う。



清瀬 自民 クラブ 友野ひろ子

小中学生の学力・体力の向上について

この度、青年会議所・商工会青年部・法人会青年部等でフィルムコミッションの視察を行うようです。映画・ドラマのロケに協力するフィルムコミッションを、市としても市民と協力しながら、何ができるか検討を進めていくことはいかがでしょうか。

企画部長 青年会議所等3団体がフィルムコミッションの視察に行かれると伺いましたので、こうした機運の盛り上がりを見守るとともに、市といたしまして、具体的に何ができるか、検討していきたいと思っております。

ノーカーデーやアイドリングストップの奨励を

21世紀の地球温暖化防止を世界的な最重要課題として環境問題を積極的に進めなければならぬ。本市独自のさまざまな取り組みもある中で、「ノーカーデー」や「アイドリングストップ」等、具体的なルール作りをし、アピールしていくべきと思うが。

市民生活部長 都では、エコドライブ10の進め方を定め、環境に優しい運転の普及推進を図っています。本市では職員を対象にノーカーデーを実施しています。再度、ノーカーデーの実施を検討し、アイドリングストップも、協力を求めたいと考えています。

団塊世代の人々の就農のすすめについて 団塊世代の人々の田舎暮らしを望む都市住民が増えていると聞いている。ここ清瀬において自然や畑、市民農園も含めて「土と親しんでみたい」「野菜や花づくりをしてみたい」等の声に就農相談や農業体験などのメニューを提示し、応えてはどうかを伺う。

市民生活部長 市民農園は現在6か所287区画あり、3月1日に108区画を募集したところ、172倍の応募となりました。市内には初歩から野菜作りの指導が受けられる民営の体験農園もあり、土に触れ、楽しむ野菜作りの機会を増やしていきたいと考えています。



清瀬 自民 クラブ 齊藤 正彦

農地の区画整備について

当市は総面積の22.3%が農地として残っており、農業は清瀬の大きな産業で在り、CO2の削減や環境面でも大切に持続していく事が重要です。この様な中、東3・4・15号の2の買収が行われていいます。この事業と並行して農地の区画整備はできないか。

市民生活部長 農地の区画整備事業は、実施主体、受益地が2ヘクタール以上の条件がありますが、地権者の声が重要であり、長期にわたる難事業となりますので、農業委員会等に相談してみたいと考えています。

生活保護中の無職男性は、飛行機や新幹線で福岡・東京の病院へ通い、市には病院を探して全国を行脚したと説明し、10か月間に約438万円を岸和田市から受給された。厚労省は要領の改定や基準を明確にする方針と言いますが市の交通費支給について伺う。

健康福祉部長 本市では、通院治療の場合は、主治医による要否意見書の提出を求めています。特にリフト付車両等の場合、嘱託医による審査を得るなどして、通院移送費の確かな支給を図り、生活保護の適正な執行に努めています。

安心して自転車に乗れる歩行空間について

自転車と歩行者の衝突事故が増えていることを受け、国土省と警視庁は車道と歩道を区分した自転車専用路の整備を進め、自転車と歩行者の多い駅・繁華街・学校周辺を中心にガードレールや街路樹で仕切る等、整備を進めています。市の対策について伺う。

建設部長 本市としては、自転車歩行部分のカラー舗装化あるいは柵の設置などできるかどうか大変難しいことと考えています。道路交通法規などもあることから、交通管理についても、人と自転車のすみ分けについて、協議していききたいと考えています。

都の新年度予算に子ども医療費の無料化を求めよ 08年度の都税収入は、5兆5千億円に及ぶ見通しです。オリンピックをテコに無駄な公共事業や新銀行東京に莫大な税金を投入しようとしています。知事の公約でもありますが、子ども医療費の無料化などに市が事務局として支援に努めています。今後も認知症高齢者や家族の皆様が住み慣れた地域で安心して生活できまよう努力していきます。



日本共産党 深沢まさ子

認知症の高齢者を抱える家族の支援を充実させよ

認知症を抱える高齢者の介護をしている家族の負担は想像を絶するものがあります。日々の介護疲れが重なる、高齢者虐待という不幸な事件を生み出していくことになり

ます。介護者である家族の負担を軽減する取り組みが求められます。対策を求めます。健康福祉部長 個別支援は地域包括支援センター等の介護専門相談の中で対応し、認知症家族会も年6回開催を目的に市が事務局として支援に努めています。今後も認知症高齢者や家族の皆様が住み慣れた地域で安心して生活できまよう努力していきます。

児童保育「ガイドライン」に基づく運用を求める

昨年の10月に厚労省が児童保育の「ガイドライン」を策定し、定員はおおむね40人程度が望ましく、70人以上の学童保育については、分離・分割していくことを求めました。本市でも、定員が増えている大規模学童保育については是正していくことを求めます。

健康・子育て担当部長 保護者の要望に沿っていくため、あるいは平成22年度以降国では運営費の補助金交付要綱について一定の考え方を示していますので、これらを見据えて関係部所等との協議をし、十分検討していく考えです。

清瀬小児病院の廃止後の小児救急は、多摩北部医療センターが担うと市は説明しています。しかし、その病院では医師を60人中45人、そのうち小児科では5人中2人しか確保できていません。これで、本当に小児救急を担うことができるでしょうか。

市民生活部長 多摩北部医療センターの小児科の先生は、8人体制で都から聞いております。医師の確保については難しいことは事実ですが否定的なことばかり言わないで、都の考えている目標に向かって頑張ってほしいと引きつづいて要請をしてまいります。

耐震化促進のため改修への補助を求める

再三提案していた木造住宅の耐震診断への補助の新設は評価します。耐震診断と耐震改修がひとつになって、耐震化が進むこととなります。耐震化促進のため、新年度中に耐震改修についても、補助を新設することを求めます。

総務部長 木造の改修助成は、耐震診断助成を次年度予算化しましたので、その結果を踏まえて考えていきます。民間マンシヨンの助成は、棟数も限られていますので、耐震改修促進計画を検討する中で一定の位置づけをすべき課題だと受け止めています。



日本共産党 島山 真

小児科医が不足する多摩北部医療センター

清瀬小児病院の廃止後の小児救急は、多摩北部医療センターが担うと市は説明しています。しかし、その病院では医師を60人中45人、そのうち小児科では5人中2人しか確保できていません。

市民生活部長 多摩北部医療センターの小児科の先生は、8人体制で都から聞いております。医師の確保については難しいことは事実ですが否定的なことばかり言わないで、都の考えている目標に向かって頑張ってほしいと引きつづいて要請をしてまいります。

再三提案していた木造住宅の耐震診断への補助の新設は評価します。耐震診断と耐震改修がひとつになって、耐震化が進むこととなります。耐震化促進のため、新年度中に耐震改修についても、補助を新設することを求めます。

総務部長 木造の改修助成は、耐震診断助成を次年度予算化しましたので、その結果を踏まえて考えていきます。民間マンシヨンの助成は、棟数も限られていますので、耐震改修促進計画を検討する中で一定の位置づけをすべき課題だと受け止めています。



だと思っております。



す。



と受け止めています。

温暖化防止のため
行動計画の策定を

環境を大切にすまらざるが
りが必要で。本市自ら市内最大の事業所
として温室効果ガスの削減に
取り組み、市内の事業所と市
民と行政が協働して温暖化防
止対策を進めるため、温暖化
防止行動計画を策定すること
を求めます。

市民生活部長 市では、19
99年市役所を一事業所とし
てとらえたエコアース計画を
策定し、CO2の削減に一定
効果を挙げてきました。

再度見直しを図り市、市民
事業者が一体となって取り組
めるような実行計画を検討し
ていきたいと考えています。



日本共産党
原田ひろみ

子育て支援に逆行する
保育料の値上げは中止を

新年度予算案では、保育料
を多摩26市平均まで値上げす
るとしています。低所得者へ
の対策など盛り込まれてはい
ませんが、子育て世代は相対的
に所得が低く、また下がり続
けています。さらに増税も重
なつて暮らしが厳しい中、保
育料値上げは中止すべきです。
市長 答申では激変緩和措置
をしてほしいという意見が
つけられまして、徴収基準改定
案がつけられました。これは
委員の皆様のご了解を
いただいたと会長からも報告
がありました。その激変緩和
措置をとらせていただきます
したのでご理解ください。

子どもたちを競争に巻き
込む学力テストは中止を

全国一斉学力テストの都道
府県別の結果が示され、点数
だけで授業活動が左右される
事態が進んでいます。都のテ
スト結果でも、自治体間の序
列化により、子どもと学校に
さらにより結果を出すよう迫
る傾向が排除できません。学
力テストの中止を求めます。

学校教育課長 学力調査の
結果は、一人一人の指導資料
として個別指導、家庭学習な
どが適切に行われるよう活用
しています。調査結果だけが
安易な学校評価につながら
ず、過度の競争に陥ることは
本意ではありませんので十分
な配慮をしていきます。

保健福祉総合計画の策定に
合わせ、障害者福祉計画と、
自立支援法に基づく障害福祉
計画の第2期分が策定されま
すが、障がい者や関係市民の
要求を反映した計画にすべき
です。実態調査やアンケート
内容を工夫し、必要な支援策
が計画化されるよう求めます。

健康福祉部長 障害者の皆様
の意向が反映できますよう、
計画策定時にアンケート調査
を実施していきたいと考えて
います。また、障害者の団体
や市内施設を対象としたヒア
リングを行う中で、障害者の
皆様の声が計画に反映できま
すよう考えています。

第2期障害福祉計画は
市民要求を反映した内容に



日本共産党
宇野かつまろ

市の公共工事契約の
改善を求める

市は公共工事契約で、人間
らしく働ける労働条件の確保
や、環境への配慮、福祉の充
実などを具体的に定めること
が必要です。公正な競争の場
と、公共工事の質を保証する
「公契約制度」の指導指針を
定めた他市の事例に学ぶべき
です。見解を伺う。

総務部長 公契約に関する法
令を遵守し適正な入札契約事
務を行うことが、何より重要
であると考えています。
こうした点を踏まえて、先
進市の指針などについて、よ
く研究していきたいと思っ
ています。

地域コミュニティへの
育成、支援を求める

地域のさまざまな市民団体
趣味や子育てサークル、防災
ボランティアグループなど地
域コミュニティ強化に向け
情報交換、親睦の機会が必要
です。特に、自治会への支援
の強化、自治会加入率の底上
げへの支援などを求める。

企画部長 自治会は地域コミ
ュニティの核となる重要な組
織です。自治会が担う役割を
再確認していただくために、
市報やホームページでPRし
ていくとともに、他市の取り
組事例を研究させていただ
いて、自治会の活性化に取り
組んでいきたいと思えます。

九小跡地に地域の人が
集える集会所設置を求める

地元の声を活かすよう求め
る陳情は12月議会で不採択だ
ったが、1453名の署名の
意味は大きい。同趣旨のパ
ブリックコメントも多かった。
市民参加を重視し、地域アン
ケートで1番だった「多世代
が集える集会所」を跡地の一
部にも実現するよう求める。

市長 九小の土地については
グラウンドと体育館の利用が
されていますので、利用され
ている方々と十分話し合いを
させていただきながら、どう
いう対応をとっていくかとい
うことの協議は進めていき
たいと考えています。

元町、下宿など市民センタ
ーは耐震化と共に、環境や市
民サービスに充分配慮した計
画が望まれる。太陽熱や雨水
の利用、屋上緑化、オストメ
イト対応多目的トイレの設置、
視聴覚室の改修が望まれる。
また市民が憩える富士見テ
ラスなども設置してはどうか。
副市長 清瀬市民センターの
改修については、設計業者を
決定すべく今検討中ですので
決まり次第市民の皆様いろ
いろなご要望もいただいでい
ますので、設計業者とよく協
議し、基本設計を進めていき
たいと思っております。

公明 党
久世 清美

コミュニティバスについて

中里、下宿の交通不便地域
でも市役所や各公共施設を経
由するルートの運行を望む声
がある。またワンコインの対
象に一部の高齢者も含むべき
ではと思う。気軽に外出でき
元気で暮らせる便利な足とし
ての「きよバス」が望まれて
いる。今後の運行計画を伺う。

総務部長 スタートして1年
が経過したところで、
現段階では運行ルートの変更
や新たなルートを走ることな
どについては検討していませ
ん。70歳以上で非課税の方は
100円にしたかどうかという提
案は、一つのご意見として受
け止めさせていただきます。

放課後子ども教室について

全校で実施までの計画を伺
う。学校の協力体制はもちろ
んであるが、事業を成功させ
るには多くの協力が欠か
せない。子供たちへの充分な
安全・安心対策とともに管理
員やアドバイザーの方への配
慮も必要であり休憩室の設置
が望まれている。計画を願う。

生涯学習部長 平成20年度に
清小、芝小、四小、清明小の
4校を新たに増やしまして6
校とし、残りの3校は、改修
工事等がありますので、平成
21年度に実施していきたいと
考えています。スペースの確
保は今後の検討課題とさせて
いただきたいと思います。

市民センターの整備改修
について

元町、下宿など市民センタ
ーは耐震化と共に、環境や市
民サービスに充分配慮した計
画が望まれる。太陽熱や雨水
の利用、屋上緑化、オストメ
イト対応多目的トイレの設置、
視聴覚室の改修が望まれる。
また市民が憩える富士見テ
ラスなども設置してはどうか。
副市長 清瀬市民センターの
改修については、設計業者を
決定すべく今検討中ですので
決まり次第市民の皆様いろ
いろなご要望もいただいでい
ますので、設計業者とよく協
議し、基本設計を進めていき
たいと思っております。

竹丘団地内のバス停留所の
屋根の設置を要望する

エネルギー対策・地球環境
保全の観点から公共交通の効
果的な利用が必要とされてい
る。竹丘団地のバス停は終日
多くの方が利用され、多くの
市民よりバス停に屋根の設置
要望の声が上がっており、12
月議会で西武バスに要請する
と答弁。その後の進捗は、
総務部長 竹丘団地バス停の
屋根の設置は、既に西武バス
に対して要望しています。

西武バスでは、数多くのバ
ス停がありますので、計画的
に設置していると聞いていま
すので引き続き要望してい
きたいと考えています。

不登校サポート、
強化充実を望む

学生によるスクーリング・
ケアサポーター事業や地域連
携協力事業（東京学芸大等）
を活用し、教師コンサルテー
ションやメンタルフレンドの
研修・派遣等具体的な取り組
みで、不登校削減の更なるサ
ポート強化が必要と考える。
見解を伺う。

学校教育課長 適応指導教
室フレンドルームに在籍する
子どもは14人で、完全に復帰
した子どもは3人です。今後
とも不登校サポート体制につ
きましては、一人一人の状況
に合わせた指導方法や支援を鋭
意工夫、改善していきます。

健康福祉部長 整備検討委員
会で、公設民営方式を活用し
た中で、療育システムの方向
を目指すべきであるとの提言
をいただきました。市では関
係機関ネットワーク会議の開
催等で、この施設が地域療育
の核となるよう支援に努めて
いきたいと考えています。

公明 党
西上ただし

妊婦健診について
制度の拡充を進めるべき

健診回数の充実や里帰り出
産に対する対応や超音波健診
の拡充などについてどの様に
考えるか伺います。市民の皆
様に公平な施策が求められて
いると思えますが考え方を伺
います。また、未受診の方は
どのくらいの人数になるのか
理由なども伺いたい。
市長 多摩地域の26市は、公
費助成を5回まで増やすこと
にいたしました。
市長会では、財政支援を都
に要求を今しているところで
す。里帰りは、これから他市
の状況を良く調べて対応して
いきたいと思っております。

旧清瀬東高校跡地利用につ
いて
旧清瀬東高校跡地利用につ
いてはコンサルタント等を入
れて黒字をめざす公共施設とな
ってほしいと思っております。
民間ボランティアの導入な
どを中心にして徹底したラン
ニングコストの軽減計画が確
立した上で利用を図るべき
ですが考え方を伺います。
企画部長 ランニングコスト
をいかに抑えて、維持管理に
当てる財源をいかに生み出す
かという問題は極めて重要だ
と思っております。コンサルタ
ントを頼む考えはございませ
んが、指定管理者は競争によ
って厳選していきたいと思っ
ています。

食料の自給率向上について

食料の自給率はカロリーベ
ースで39%といわれ、その他
は輸入にたよっているのに重
量比で30%も捨てている残さ
があるといわれています。も
つたない限りであります。
米はまだ応用能力があると思
いますのでその利用を図つ
てはいかかかと思ひいます。
市民生活部長 中小企業者と
農林漁業者が連携して行う新
商品等の開発について計画の
認定を受けた場合、事業資金
の貸付や税制面等で支援する
法案が国会に提出されました。

法案の内容が本市の農業商
業政策にマッチするか精査し
てみたいと考えています。

公明 党
長谷川正美

旧清瀬東高校跡地利用につ
いて
旧清瀬東高校跡地利用につ
いてはコンサルタント等を入
れて黒字をめざす公共施設とな
ってほしいと思っております。
民間ボランティアの導入な
どを中心にして徹底したラン
ニングコストの軽減計画が確
立した上で利用を図るべき
ですが考え方を伺います。
企画部長 ランニングコスト
をいかに抑えて、維持管理に
当てる財源をいかに生み出す
かという問題は極めて重要だ
と思っております。コンサルタ
ントを頼む考えはございませ
んが、指定管理者は競争によ
って厳選していきたいと思っ
ています。

妊婦健診について
制度の拡充を進めるべき

健診回数の充実や里帰り出
産に対する対応や超音波健診
の拡充などについてどの様に
考えるか伺います。市民の皆
様に公平な施策が求められて
いると思えますが考え方を伺
います。また、未受診の方は
どのくらいの人数になるのか
理由なども伺いたい。
市長 多摩地域の26市は、公
費助成を5回まで増やすこと
にいたしました。
市長会では、財政支援を都
に要求を今しているところで
す。里帰りは、これから他市
の状況を良く調べて対応して
いきたいと思っております。

旧清瀬東高校跡地利用につ
いて
旧清瀬東高校跡地利用につ
いてはコンサルタント等を入
れて黒字をめざす公共施設とな
ってほしいと思っております。
民間ボランティアの導入な
どを中心にして徹底したラン
ニングコストの軽減計画が確
立した上で利用を図るべき
ですが考え方を伺います。
企画部長 ランニングコスト
をいかに抑えて、維持管理に
当てる財源をいかに生み出す
かという問題は極めて重要だ
と思っております。コンサルタ
ントを頼む考えはございませ
んが、指定管理者は競争によ
って厳選していきたいと思っ
ています。

